



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,318 円	+ 122 円
純資産総額	112.74 億円	+ 1.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	1.73%
3ヶ月	8.23%
6ヶ月	13.27%
1年	11.99%
3年	33.65%
設定来	127.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 7,550 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	20 円											
2025年	20 円	-										

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



組入投資信託証券の状況

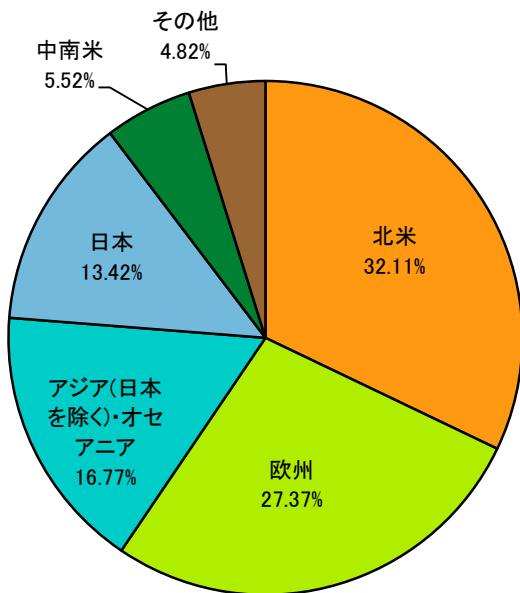
投資信託証券	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
FOFs 用外国債券オープン(適格機関投資家専用)	19.80 %	20.00 %	-0.20 %	37 円
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	15.07 %	15.00 %	0.07 %	25 円
ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用)	14.58 %	15.00 %	-0.42 %	19 円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド(適格機関投資家専用)	14.68 %	15.00 %	-0.32 %	3 円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	14.87 %	15.00 %	-0.13 %	27 円
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスSAM 分配型受益証券	10.10 %	10.00 %	0.10 %	20 円
FOFs 用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	9.40 %	10.00 %	-0.60 %	16 円
その他	1.50 %	-	-	- 27 円
合 計	100.00 %	100.00 %	-	122 円

※ 対純資産総額比です。

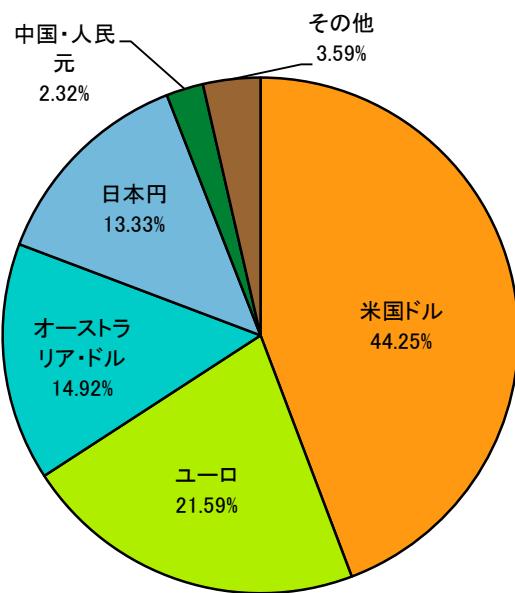
※ 以下ファンド名の「(適格機関投資家専用)」を省略して表記することがあります。

また、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスSAM 分配型受益証券」を「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」と表記することがあります。

地域別組入比率



通貨別組入比率



※ 対純資産総額比です。

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日

FOFs用外国債券オープンの運用状況

基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「FOFs用外国債券オープン」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

米国10年国債利回りは、4.013%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、FRB(米連邦準備理事会)高官から12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げを支持しないとの発言が相次いだことが嫌気され上昇しました。月後半は、ニューヨーク連銀のウイリアムズ総裁が12月の利下げを支持する発言をしたことなどにより、利下げ観測が再燃し、低下傾向に転じました。

ドイツ10年国債利回りは、2.689%に上昇しました。月前半は、英国で月末の秋季予算案の発表を前に財政悪化に対する警戒感が広がり、英長期金利の上昇がドイツにも金利上昇圧力として波及しました。月後半は、11月Ifo(Ifo経済研究所)景況感指数の悪化などを受けて金利の上昇幅を縮めました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行しました。月前半は、FRBによる利下げ観測の後退から円安・米ドル高の展開となりました。米政府統計の公表が見送られるなかで、市場予想を上回る民間の雇用関連指標や、米国の政府機関閉鎖解除などが材料視されました。月後半は、高市政権の大規模な経済対策に伴う財政悪化懸念を背景に、一時157円台まで円が売られました。その後は、12月のFOMCでの利下げ期待の高まりなどから米ドル売りが優勢となり、月末にかけては156円台で推移しました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、米国の利下げ観測後退を背景とする円安・米ドル高に連れて、円安・ユーロ高が進みました。月後半は、高市政権の大規模経済対策に伴う財政悪化懸念から、ユーロは一時181円台半ばまで上昇し、対円で史上最高値を更新しました。

期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	2.30%	7.45%	10.91%	9.82%	26.35%	102.47%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Classの運用状況

基準価額(指標化)の推移



※ 上記グラフは、「Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

米10年国債利回りは前月末から低下しました。上旬はADP全米雇用リポートや米非製造業(サービス業)景況感指数などの経済指標が市場予想を上回り、利回りは上昇しました。中旬は米政府機関の一部閉鎖が終了したことから、公表を延期していた9月の雇用統計が発表されました。失業率が市場予想より悪化する結果となったことから、利回りは低下しました。下旬はFRB(米連邦準備理事会)の主力メンバーから12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げを支持する発言が相次いだことから利回りは低下しました。また、米トランプ政権のFRB次期議長の選任過程で低金利志向のトランプ大統領に考えが近い米国家経済会議のハセット委員長が最有力候補との報道も利回り低下要因となりました。

米国地方債の対米国債スプレッド(米国に対する上乗せ金利)は、米政府機関の一部閉鎖が長引いたことや12月の利下げに関する不透明感などを背景に小幅拡大しました。

期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	2.08%	9.52%	15.21%	10.01%	34.02%	32.92%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日

ピクテ・ユーロ・セレクト・インカムの運用状況

基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

11月のユーロ圏国債市場では、FTSE EMU国債指数AAA(ユーロベース)が前月末比下落(利回りは上昇)しました。ユーロ圏国債市場は、上旬よりもみ合う展開となりました。ユーロ圏の景気回復期待などが下落要因となった一方、株式市場の高値警戒感などが上昇要因となりました。中旬には、米国の政府機関閉鎖が解除されるとの見通しや、英国で予算案に関する歳出削減計画が一部撤回されることなどを受けて、下落しました。その後、月末にかけては、米国の追加利下げ観測などを背景とした米国国債の上昇などを受けて、ユーロ圏国債は上昇しましたが、月間では下落しました。

11月のユーロ/円為替市場は、円安・ユーロ高となりました。日本の財務相による円安をけん制する発言を受けて、為替介入に対する警戒感が強まつことなどから上旬に円高・ユーロ安となりました。しかし、その後はユーロ圏の経済が底堅く推移していることなどを背景として円安・ユーロ高基調に転じました。中旬には、日本政府による経済対策規模の拡大に伴う財政悪化懸念に加え、日本の2025年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率がマイナスとなり、日銀による早期の利上げ観測が後退したことなどが円安・ユーロ高の要因となりました。月末にかけては為替介入に対する警戒感などからもみ合う展開となりましたが、月を通せば円安・ユーロ高となりました。

期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	1.59%	6.00%	9.97%	10.82%	25.99%	69.01%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンドの運用状況

基準価額(指標化)の推移



※ 上記グラフは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

【オーストラリア債券市場】

当月のオーストラリア債券市場の利回りは、上昇(価格は下落)しました。上旬は、RBA(オーストラリア準備銀行)が理事会で市場予想通り政策金利を据え置いたものの、インフレ率の上昇などを背景に追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことから、利回りは上昇しました。中旬は、豪雇用統計において雇用者数が市場予想を上回り、失業率も約4年ぶりの高水準から低下したため、RBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まつたことが、利回りの上昇要因となりました。下旬は、豪CPI(消費者物価指数)の伸びが4カ月連続で加速したことから、RBAによる現在の金融緩和サイクルが終了したとの見方が市場で強まつたため、利回りは一段と上昇しました。

【為替市場】

当月の豪ドル/円相場は、豪ドル高・円安となりました。上旬は、米大手金融2社のトップが共に株式市場が調整する可能性に言及したことから、米株式市場が下落し投資家のリスク許容度が低下すると、豪ドル安・円高が優勢となりました。中旬は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの見方が浮上すると、円が主要通貨に対して大幅に下落するなかで、対豪ドルでも円安が進展しました。また、堅調な豪雇用統計を受けてRBAの追加利下げ観測が後退したこと、豪ドル高・円安の要因となりました。下旬は、豪CPIの上昇率加速を背景としたRBAによる金融緩和サイクルの終了観測を受けて、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	0.26%	5.75%	9.71%	7.88%	22.74%	152.84%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

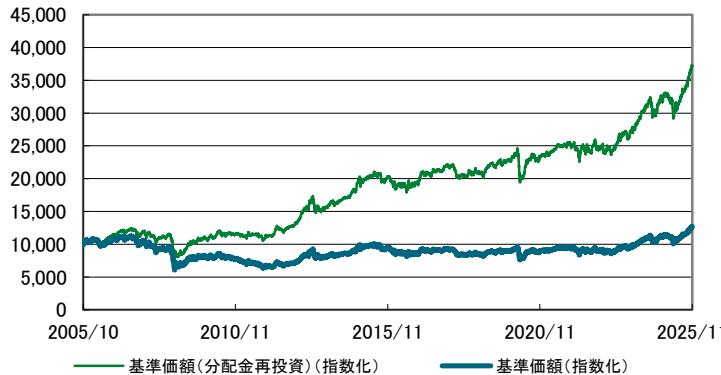
当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンドの運用状況

基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

市場動向

11月の新興国ソブリン債券市場(JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、ドルベース)は上昇(利回りは低下)しました。米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債は上昇しました。米国の労働市場の見通しが悪化しているとの見方などを背景に、追加利下げが実施されるとの観測が強まつたことなどが米国国債の上昇要因となりました。米国国債と米ドル建て新興国債券市場の利回り格差(スプレッド)は前月末より拡大しました。2025年4月以降、スプレッドの縮小基調が継続してきたことに対する反動や、株式市場の調整を背景として投資家のリスク志向が後退したことがスプレッド拡大の要因になりました。スプレッドは拡大しましたが、米国国債が上昇したことなどから、米ドル建て新興国債券市場は前月末より上昇しました。

11月の米ドル/円為替市場は、円安・米ドル高となりました。日本の財務相による円安をけん制する発言を受けて、為替介入に対する警戒感が強まつたことなどから上旬に円高・米ドル安となりましたが、その後は米国の政府機関閉鎖の解除に対する期待などから円安・米ドル高傾向に転じました。中旬には、日本政府による経済対策規模の拡大に伴う財政悪化懸念に加え、日本の2025年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率がマイナスとなり、日銀による早期の利上げ観測が後退したことなどから、一段と円安・米ドル高が進行しました。月末にかけては為替介入に対する警戒感や、米国の追加利下げ観測の高まりなどを背景に円高・米ドル安となりましたが、月を通せば円安・米ドル高となりました。

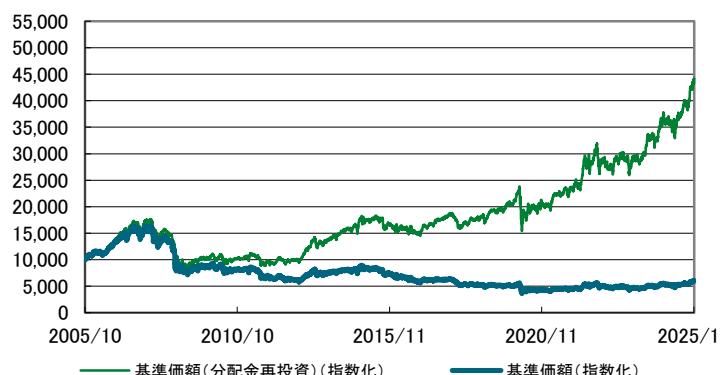
期間別騰落率

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始率
ファンド	2.22%	11.25%	18.47%	16.11%	48.78%	270.81%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの運用状況

基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、管理報酬控除後です。

市場動向

11月はMSCI世界株価指数(現地通貨ベース)が前月末比ほぼ横ばいとなった中、世界公益株式(現地通貨ベース)は上昇しました。世界の株式市場は、月初、これまでのテクノロジー銘柄を中心とした株価上昇を受けた高値警戒感から下落しましたが、その後、米国の政府機関閉鎖解除への期待などから反発しました。中旬には、金融当局者の発言や10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容などを受けて、米国の追加利下げ観測が後退したことなどから、下落基調となりました。下旬は、一転して米国の追加利下げ観測が高まつたことやテクノロジー銘柄の反発などを受けて上昇基調となり、月間では前月末比ほぼ横ばいとなりました。業種別では、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスなどが上昇した一方、情報技術、資本財・サービスなどが下落しました。

期間別騰落率

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始率
ファンド	2.46%	12.37%	17.09%	17.22%	54.07%	338.60%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

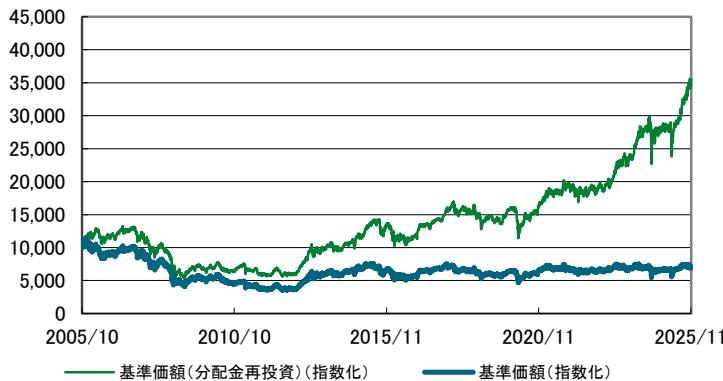
当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



FOFs用日本株式インデックス・オープンの運用状況

基準価額(指数化)の推移



市場動向

国内株式市場は上昇しました。月前半は、前月の大幅上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、米国株式市場でAI(人工知能)関連銘柄が下落したことなどから、国内株式市場でも半導体関連銘柄などを中心に下落する一方、業績良好な内需銘柄が買われる展開となりました。月後半は、再び高値警戒感が台頭し一時下落したものの、米国の利下げ期待などを背景に米国株式に買い戻しの動きが出たことが支えとなり、上昇しました。TOPIXが上昇する一方で、ハイテク株比率の高い日経平均株価は前月比4%超下落しました。

※ 上記グラフは、「FOFs用日本株式インデックス・オープン」の当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	組入開始来
ファンド	2.05%	10.00%	20.99%	28.13%	80.46%	254.25%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



ファンドの特色

1. 外国債券と内外の株式に分散投資し、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
2. 基本配分比率は以下の通りです。

資産	基本配分比率
外国債券	80%
先進国債券	グローバル債券 ^{※1※2}
	米国債券
	欧州債券
	オーストラリア債券
	新興国債券
内外株式	20%
世界株式	10%
	国内株式

※1：日本を除きます。※2：短期金融資産への投資比率を含みます。

3. 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【米国地方債に関する信用リスク】

米国地方債は、元利償還財源の相違によって「レベニュー債」と「一般財源保証債」に大別されます。

〈レベニュー債〉

レベニュー債は、特定事業(例としては、空港、上下水道、公立病院、公立学校の整備・運営等)から生じる収入等を元利償還財源として発行されます。このため、発行体である地方公共団体や公的機関等が、レベニュー債の裏付けとしてあらかじめ定められた特定事業以外の事業等から生じた資金を保有していたとしても、その資金がレベニュー債の元利償還に充当されることはありません。したがって、発行体である地方公共団体や公的機関等の財政状況にかかわらず、レベニュー債の裏付けとなる特定事業が不振となり、当該レベニュー債に係る元利払いができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、レベニュー債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

〈一般財源保証債〉

一般財源保証債は、起債する地方公共団体の課税権を含む全信用力を担保として発行され、発行体が元利償還の全責任を負います。したがって、発行体である地方公共団体が財政難、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、一般財源保証債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

〈本資料のお取扱いにおけるご留意点〉を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日



投資リスク

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債に分かれます(ただし当ファンドなど米国非居住者が投資する場合には、いずれも課税されません(税制については今後変更される可能性があります))。当ファンドの投資対象ファンドは、銘柄分散等の観点から非課税債に投資する可能性があります。将来、米国における税制度の変更により非課税の取り扱いが廃止され、投資対象ファンドが非課税債を保有していた場合には、当該非課税債の価格が下落する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	… 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	… 無期限(2005年10月21日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率0.847%(税抜0.77%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.5273%程度(税抜0.494%程度)

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.3743%程度(税抜1.264%程度)**

基準配分比率で按分した投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称：分配ファミリー》

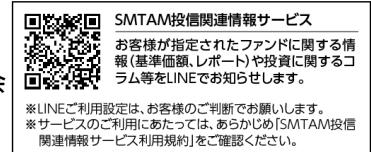
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



毎月分配パッケージファンド 《愛称:分配ファミリー》

追加型投信／内外／資産複合

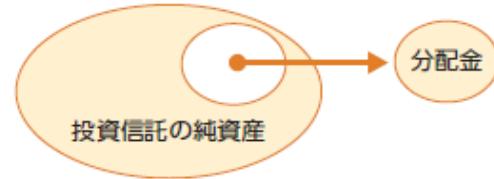
当初設定日：2005年10月21日

作成基準日：2025年11月28日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

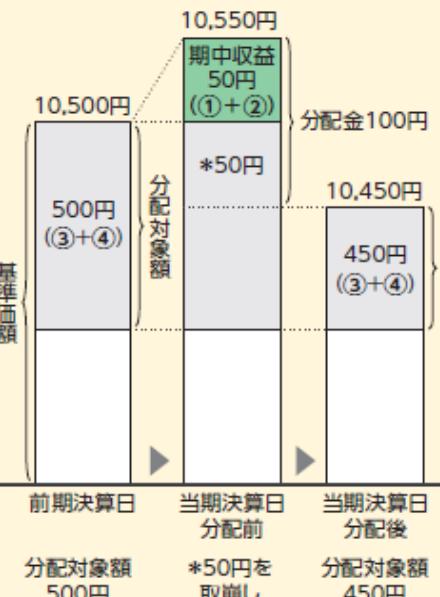
投資信託で分配金が支払われるイメージ



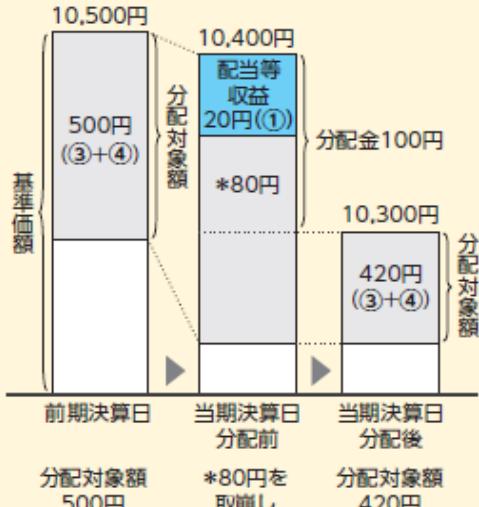
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

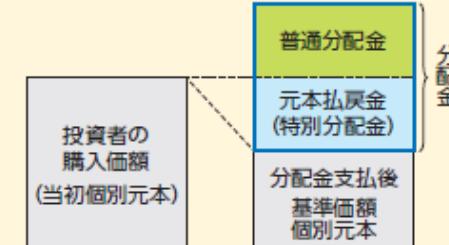
- 分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金 (特別分配金) は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金 (特別分配金) 部分は非課税扱いとなります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。